

## 平成30年度 事業報告書

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

### 1. 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度より国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回より全国果樹技術・経営コンクールに出品し、毎年優秀な成績を収めている。

#### (1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

##### ① 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

##### (1) 宣伝負担金

(単位：円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	11,110,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月 が対象)の全農取扱数 量(国内、海外含む) に進物取扱数量(会員 農協より自己申告数 量)を加えた数量に、 なし1.3円/kg、かき 2.5円/kg、ぶどう1.5 円/kgを乗じた額を基 準とする。
	実績	12,664,904		
かき	計画	2,880,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,909,089		
ぶどう	計画	430,000	農協会員 (2会員)	
	実績	470,177		
合計	計画	14,420,000		
	実績	16,044,170		

②基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金 17,302,694 円を交付した。

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額	
国内消費拡大対策事業	全農とっとり	なし 二十世紀	宣伝広告(テレビ・新聞広告、パブリシティ-用果実)	1,766,400	1,347,400	
		なし 二十世紀 新品種	宣伝資材(ポスター、大のぼり、販促チラシ等)	2,820,829	2,170,829	
		〃	宣伝会(試食用果実、宣伝活動キャンペーン)	3,611,687	2,836,687	
		なし計			8,198,916	6,354,916
		かき 西条	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリシティ-果実)	484,499	374,499	
		〃	宣伝資材 (ポスター、大のぼり等)	1,756,859	1,456,859	
		〃	宣伝会(試食用果実、宣伝活動キャンペーン)	655,951	465,951	
		かき計			2,897,309	2,297,309
		ぶどう	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリシティ-果実)	131,964	95,964	
		〃	宣伝資材(ポスター、大のぼり、スタンドバック)	289,980	239,980	
		〃	宣伝会(試食用果実、宣伝活動キャンペーン)	49,308	29,308	
		ぶどう計			471,252	365,252
		合計				11,567,477
補てん事業 国内出荷価格	とっとり 全農	なし	国内市場調整並びに市場開拓のため、関東市場へ出荷する場合の販売価格差額を補てんする経費(※H30は関東市場市況が他市場に比べ堅調であった為、発動せず)	0	0	
合計				0	0	
対策事業 果樹産地指導	とっとり 全農	なし	モモシンクイガ対策指導・啓発	92,340	92,340	
合計				92,340	92,340	
国内合計				11,659,817	9,109,817	

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額
対策事業 輸出振興	全農 とっとり	二十世紀、 新品種、愛 宕梨等	アジア地域（台湾、香港等）での 宣伝販売活動	6,338,899	3,668,590
	全輸協 (日園連)	二十世紀	米国における宣伝販売活動	3,116,876	3,116,876
合計				9,455,775	6,785,466
輸出促進強化 対策事業	全輸協 (日園連)	二十世紀	輸出検疫官招へい事業	19,208	19,208
	全農 とっとり	二十世紀 あたご梨 他	残留農薬検査事業	953,000	608,000
		二十世紀	対米輸出奨励金	658,800	658,800
		富有	貯蔵奨励金	121,403	121,403
合計				1,752,411	1,407,411
輸出計				11,208,186	8,192,877
総合計				22,868,003	17,302,694

(2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農協等からの負担金並びに県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

①交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次の通り造成した。

(単位：円)

	交付準備金 造成額	負担内訳	備 考
計画	14,608,977	農協会員 (5 会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量 (国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協自 己申告数量)を加えた数量×なし 0.620152764 円/kg を基準とし造成した
実績	6,041,675		
計画	14,608,975	鳥取県補助金	果実緊急価格安定対策事業費補助金
実績	5,654,996		
計画	782,048	農協会員 (5 会員)	平成 29 年度よりの 特別交付準備金繰越額
実績	782,048		
計画	30,000,000		うち、29 年度造成額 782,048 円
実績	12,478,719		

②特別交付準備金の造成

当事業負担金取扱要領に基づき、平成 30 年度実績が「358 円/kg」と、主要品種(二十世紀梨)目標販売単価 290 円を達成したことから、特別交付準備金を積み立てた。会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	1,775,872.0	110,131	
鳥取中央農業協同組合	6,058,573.2	375,723	
鳥取西部農業協同組合	1,765,983.8	109,518	
河原果実農業協同組合	40,000.0	2,481	
倉吉市果実農業協同組合	101,807.7	6,314	
(合計)	9,742,236.7	604,167	

③基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に補助金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急価格安定対策事業	なし	<b>国内出荷運賃補てん事業</b> 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場および九州市場へ出荷する場合の運賃を補てんする経費。 ①実施計画承認：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：47,265箱/10kg	8,752,256	8,752,256
		<b>国内出荷調整保管事業</b> 需給調整と卸売市場価格安定の為、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：10,876箱/10kg	3,032,943	3,032,943
		<b>海外出荷調整保管事業</b> 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 ①実施計画承認：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：11,482箱/10kg	657,447	657,447
		<b>価格安定対策事業</b> 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 ①実施計画承認：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：1,103箱/10kg	36,073	36,073
		合計	12,478,719	12,478,719

(3) 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、30年度は2産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績報告(請求)		
	園地	事業費	国交付金 申請額	園地	事業費	国交付金 受給額
優良品目・品種への転換 (改植)	4	2,068,770	2,068,770	1	122,570	122,570
中央果実協会特認事業 (新植)	3	3,350,518	1,675,259	2	974,565	487,282
廃園	1	639,009	639,009	0	0	0
排水路の整備	1	928,800	464,400	0	0	0
用水・かん水施設の整備	11	12,687,475	5,767,953	2	735,687	367,843
果樹未収益期間支援事業	12	3,159,640	3,159,640	3	916,520	916,520
合計		22,834,212	13,455,526		2,749,342	1,894,215

※計画の一部は31年度の実績申請へ繰り越された。また、29年度計画の一部が30年度実施として繰り越されている。

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(5) 特別事業費の受入(中央果実協会 都道府県推進事務費)

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より1,045,345円を受け入れた。